

BRIDAL

INDUSTRY
ブライダル産業新聞
NEWSPAPER

発行所：(株)ブライダル産業新聞社 〒104-0061 東京都中央区銀座 8-11-1
TEL 03 (5537) 8531 FAX 03 (5537) 8533 発行人：池田義信 年間購読料 32,400円 (消費税込み)
E-mail：info@bridalnews.co.jp

JANUARY 1-11
新春特大号

第1005号



©ケーアールケープロデュース株式会社 ミウラタカシ氏

行政や異業種から 向けられる熱視線

新年明けましておめでとうございます。本年も、よろしくお願い致します。

2018年は戊戌（つちのえ・いぬ）にあたり、繁栄か衰退のどちらか両極端になる一年と言われている。ブライダル業界が繁栄、それとも衰退の一年になるのかはもっとも気になるところ。今年は、ブライダル業界にとって、繁栄をもたらしてくれそうな嬉しいニュースも控えている。11月、秋篠宮眞子様様の結婚式が帝国ホテルで行われる。また、5月には英国ヘンリー王子の結婚式も控えている。ロイヤルウエディングは、一般マスコミでもそのシーンが繰り返し放送され、視聴者に対して結婚や結婚式の憧れを高めてくれる絶大な効果をもたらす。ブライダル業界にも様々な面で大きな影響を与えるだけに楽しみなニュースでもある。

一方、昨年の暮れ、厚生労働省は2017年の人口動態調査の推計を発表、出生数が2年連続で100万人を下回ることが確実となった。今後、結婚適齢期の人口も減少していく。ブライダルマーケットのパイがさらに縮小を余儀なくされる中で、企業単位はもとより、ブライダル業界全体での取り組みが重要になってくる。

少子化問題が深刻化するにつれ、実はブライダルに対する注目度は高まっている。一つは行政からの期待だ。各地方自治体にとって、少子化は最大の課題でもある。自治体存続のリスクも語られるようになり、地域内での少子化対策の取り組みにも本腰を入れ始めている。少子化を食い止めるために、まずは未婚化対策から。マリッジ事業者のノウハウを活用した、自治体運営のマッチング支援も各地で

2面に続く

迎春
2018年